

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【総務省】

施策番号	20008	施策名		危険性物質と危険物施設の安全性向上に関する研究			
新規／継続	新規	領域	豊かな国民生活基盤	国際的位置付け	—	AP施策	
競争的資金		e-Rad		社会還元	バイオマス		
施策の目的及び概要	再生資源物質に対する火災危険性評価と消火技術、石油タンクの地震被害予測技術に関する研究開発をおこなう。						
達成目標及び達成期限	平成27年度までに、再生資源物質の火災危険性評価手法及び有効な消火技術の開発を行い、また、石油タンクの地震被害想定・地震発生直後の被害推定の精度を向上させ、消防の的確な応急対応を目指す。						
研究開発目標及び達成期限	・再生資源物質の火災危険性評価手法を開発する。 ・再生資源物質の効果的な消火技術を開発する。 ・地震発生直後における個々の石油タンクレベルの地震被害想定を行う手法を開発する。						
23年度の研究開発目標	・再生資源物質に対して熱分解時の発熱速度等のデータの取得 ・消火剤注入時における再生資源物質からの可燃性ガス発生挙動の把握 ・石油コンビナート地域における強震動観測及び石油タンクの地震時等の挙動計測						
施策の重要性	再生資源物質の火災危険性評価手法、消火技術が新しく開発されることで、近年利用が増えている再生資源物質の総合的な安全確保が図られる。また、石油タンクの地震被害想定・地震発生直後の被害推定の精度を向上させることにより、消防の的確な応急対応と危険物流出等の事故低減が図られるため、重要な施策である。						
実施体制	総務省消防庁消防大学校消防研究センターにおいて実施予定						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
—				41			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)							
H23概算要求額の内訳	人件費:9 【主な内訳】 ・データ整理等賃金:7 機材費:26 【主な内訳】 ・機器購入費:13 ・機器試作費:13 旅費その他:7						
期間	H23～H27			資金投入規模(億円)		2	
これまでの成果(継続のみ)							
社会情勢・技術の変化(継続のみ)							
昨年度優先度判定(継続のみ)	—	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)					

み)		
国民との科学・技術対 話推進への対応(対象 施策のみ)		